質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	百貨店業界全体では、6月～8月の売上高対前年比で見ると△5.5%、△2.7%、△0.4%と着実に回復してきている。但し、それは百貨店売上の3分の2を占める10大都市が株高や企業業績回復、インバウンド消費の恩恵をいち早く受け、大きく牽引していることによると考えられる。その他の地域、いわゆる地方においては、景気回復や賃金の上昇などが大きく遅れている。その傾向は、一昨年安倍政権誕生以後継続しており、その都市百貨店と地方百貨店の売上高前年比の格差は2ポイント前後で推移している。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	リスク要因は、イスラム国をはじめとした中東での紛争、欧州を中心とした独立運動など地政学リスクが高まっていることである。このことは原油価格にも影響すると思われ、自家用車の利用率の高い地方都市では一層の家計圧迫要因にもなりうる。新たな期待要因としては、地方創生大臣による地方の人口減少の歯止めやまちづくり、企業誘致、起業促進などに一定の方向性が示されることがあげられる。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	歳入の増加については、人口減少への歯止めや外国人労働者増、国策としての有望業界の企業支援など複合的な取り組みによる国内経済の活性化が必要だろう。また、歳出については国民の痛みも伴う医療保険や年金の給付のあり方の見直し、都市機能の集中によるコンパクトシティの推進などが必要と思われる。それらに取り組む上では、国民の理解を得るためにも国会議員の半減や行政サービスの民間委託などにまず取り組むことが欠かせない。

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p>女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方</p>		
<p>3-1</p>	<p>どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。</p>	<p>—</p> <p>税制や社会保険料の優遇制度については、現行の配偶者の有無、配偶者の年収基準による区分を段階的に解消し、世帯の年収基準に加え、妊娠時や子の育児期間(小学校までなど)、介護必要期間に限ることなどで、現実的に就労が困難な場合に限定するなどの変更を行い、現在の実態に合致した制度づくりが必要と思われる。個人の損得による判断ではなく、基本は平等の負担を行い、その上で、限られた財政の中で皆で支えあうべき対象を設定する制度改定が必要ではないかと思われる。</p> <p>そういった面からは公務員における家族手当的な手当も合わせて撤廃や変更の必要があると思われる。但し、民間企業の配偶者手当等は個々の企業の判断に任されるべき。</p>
<p>3-2</p>	<p>女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。</p>	<p>—</p> <p>出産、育児、介護などの期間を経て復職する場合には一定の審査の後、休業前の同等能力の社員と同じ格付けに復職させるなど、その休業がキャリア断絶の原因とならないように配慮すべき。</p> <p>一方、男性の育児休業、育児休暇の取得促進を行い、親子・家族の日本的絆を大切にす文化を守ることも必要と思われる。</p>